

保育園児家庭における食費と食生活

米田 寿子^{*1}・立松麻衣子^{*2}・屋代 彰子^{*1}

^{*1}九州女子大学家政学部栄養学科

^{*2}九州女子大学家政学部人間生活学科

北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1 (〒807-8586)

(2010年10月5日受付、2010年11月9日受理)

要 旨

格差社会の拡大に伴って、子育て世代の生活には経済的格差による様々な問題が内在している。本研究では、保育園児のいる家庭における食費と食生活の実態を把握することで、世帯の経済状態に応じた「豊かな」食生活を実現することの方策を考えることとした。

保育園児保護者に対して質問紙法による調査を実施した。調査項目は家族属性と就労状況、一ヶ月の食費とその利用内訳、料理に関する問題点と実態などである。

回答者は95%が女性で、20-30歳が最も多く、就労者は約80%で週4-5日の勤務が67%であった。一ヶ月の食費は4-5万円が25%で最も多く、家族数との関連が見られた。また食費の内訳は、内食費の支出が6割以上の家庭が84%で、中食費・外食費への支出は低かった。

食生活において困っていることは、「料理のレパートリーが少ない」が最も多く、次いで「調理の時間がない」「食材が高い」「家族の好み異なる」などであった。食費が内食費に多く支出されている実態から、就労と両立できる調理簡便化のレシピ提供、安い食材の活用方法などが求められていると考えられた。

キーワード：保育園児、食費、食生活

緒 言

格差社会の拡大に伴ってさまざまな問題が顕在化している。特に所得格差は子供たちの健康・生活・教育環境にも波及している¹⁾。また、家庭の生活費を補う一役を、女性の就業による賃金でカバーしている実態も見受けられる。女性の就業率は年々増加し²⁾、それに伴い保育所利用児童も増加している³⁾。一方で首都圏・近畿圏・政令指定都市・中核市等で保育所に入所出来ない待機児童が多いなどの報告³⁾もある。家計費の不足は、生活に伴う支出全般を抑制する方向に進む。中でも食事にかかる経費は、外からは見えない家庭内の消費であり、一番よく行われる節約行動である。

総務省からの家計調査⁴⁾では食費支出やその内容について詳しく報告されているが、世帯単位によるものである。ガンガ等⁵⁾は食品の栄養成分の変化が家計の食料支出に及ぼす影響

について検討している。屋代等の一人・一ヶ月を1万円の食費でまかなう実践報告⁶⁾がある。子供の食生活と子供に対する母親の意識調査などは多くの報告^{7) 8) 9)}がみられる。しかし、子供のいる家庭における食費の支出と食生活についての報告はすくない。

家庭は子供たち（乳幼児・児童・生徒など）の健康と健全な心身の成長を育む大切な場所である。特に毎日の食生活は、これらの役割を担っており疎かにはできない。

本研究では保育園児の家庭における食費からみた食生活の実態を調査することにした。各家庭の経済状態に応じた「豊かな」食生活を実現する為に求められていることを明らかにし、「豊かな」食生活の方策を考えるための基礎的調査として位置づけられる。

方 法

1. 調査方法

自己記入式の留置きによる質問紙法である。

調査期日は2008年8月から9月である。

調査項目は回答者の性別・年齢・家族数・世帯状態・子供の数と年齢・就業形態と就業時間などの属性、一ヶ月の食費とその内訳（内食・中食・外食の支出割合）、食材価格への意識、予算立ての有無、食事の準備時間、料理づくりの好き嫌い、料理で大切にしている事、料理をする上で困っていること、調理作業の簡便化や知りたいこと、子育てで支援してほしい事などの16項目である。

2. 調査対象

福岡県所在の3保育園に幼児が通園する217名の保護者を対象とした。保育園を通じて質問紙票の配布を依頼し、調査の主旨に対して同意の得られた保護者から保育園を通じて質問紙票の回収を行った。回答票171部に対して集計を行った。

3. 調査の解析

質問紙の質問項目を単純集計する。さらに食費の支出金額を5区分に分けて、各質問項目とのクロス集計を行った。クロス集計したものは χ^2 検定により独立性の検定を行った。有意であったものについては、さらに残差分析により全体に比べ有意に比率が高いまたは低いかを個別に分析した。

結果および考察

1. 調査対象の属性と家族背景

回答者の属性については、性別は男性5名（2.9%）女性163名（95.3%）でほとんどが女性であった。また回答者の年齢は20歳代33名（19.3%）、30歳代105名（61.4%）、40歳

代26名（15.2%）、50歳代以上4名（2.4%）であった。保育園に通園する幼児の家庭では、保護者の年齢は30歳代が最も多く、次いで20歳代であり、この両者で約8割を占めていた。

回答者の家族背景は表1に示した。家族数は4人が最も多く、次いで3人、5人の順であった。また、親と子の2世帯家族が71%を占め、核家族の家庭が多いことが明らかであった。一方で、3世帯家族も22%を示した。子供の人数は2人が最も多く58%、1人が23%であった。

回答者の就業状況は表2に示した。常勤36%、非常勤またはパートが46%で、仕事をしている者が8割であった。また、勤務日数は週4-5日は67%、週6-7日は22%であった。就労時間は1日8時間程度が41%、1日8時間以下は45%であった。

安田等⁸⁾の北海道における報告では、保育園児の母親の年齢は30歳代が最も多くて57%、20歳代が29%である。さらに世帯形態は2世帯家族57%・3世代家族29%、子供の数は1人41%・2人41%と、本調査の結果とよく一致していた。保育園児の家族背景は他の報告⁹⁾でも相似の傾向を示した。

表1 回答者の家族の背景

家族背景		度数	パーセント
家族数	2人	16	9.4
	3人	34	19.9
	4人	73	42.7
	5人	25	14.6
	6人	12	7.0
	7人以上	9	5.3
	無回答	2	1.2
	合計	171	100.0
家族形態	2世代	121	70.8
	3世代	38	22.2
	4世代	2	1.2
	その他	10	5.8
	合計	171	100.0
子供数	1人	40	23.4
	2人	99	57.9
	3人	22	12.9
	4人	5	2.9
	5人	4	2.3
	無回答	1	0.6
	合計	171	100.0

表2 回答者の就業状況

就業状況		度数	パーセント
就労形態	常勤	61	35.7
	パート・非常勤	78	45.6
	自営業	17	9.9
	無職	5	2.9
	その他	4	2.3
	無回答	6	3.5
	合計	171	100.0
勤務日数	6~7日	36	21.7
	4~5日	111	66.9
	2~3日	11	6.6
	1日	8	4.8
	合計	166	100.0
就労時間	8時間程度	68	41.0
	8時間以下	75	45.2
	不規則	16	9.6
	無回答	7	4.2
	合計	166	100.0

2. 一ヶ月の食費

一ヶ月の食費については、1万円以上～2万円未満は9名（5.3%）、2万円以上～3万円未満は17名（9.9%）、3万円以上～4万円未満は27名（15.8%）、4万円以上～5万円未満は42名（24.6%）、5万円以上～6万円未満は28名（16.4%）、6万円以上～7万円未満23名（13.5%）、7万円以上～8万円未満5名（2.9%）、8万円以上7名（4.1%）、不明7名（4.1%）、無回答6名

(3.5%)であった。今回の調査対象の家庭では、一ヶ月の食費は4万円台が最も多く、次いで5万円台、3万円台の順であった。

家計調査による1世帯当たり月平均食費支出の推移（全国2人以上の世帯）報告⁴⁾では、1992年をピークに年々減少傾向にある。'92年は82,400円であった。'03年では、70,300円と約1万円少ない。また、平成21年度国民生活基礎調査の報告¹⁰⁾によると、1世帯当たり平均所得は547万5千円であるが、世帯主の年齢階級別にみると、29歳以下は298万9千円で最も低いとある。所得が低くなるに伴い食費も低下すると考えられる。最近のエンゲル係数は23%でとどまっているが、この係数を用いて29歳以下の世帯の月平均食費を算出すると約5万7千円である。本調査の世帯では5万円未満が60%、5万円以上が40%であり、約5万7千円と比較するとやや低額であった。

一ヶ月の食費を、不明と無回答を除き5区に分けた。そして各質問項目との関連性について検討した。すなわち5区分は、1万円以上～3万円未満（26名）、3万円以上～4万円未満（27名）、4万円以上～5万円未満（42名）、5万円以上～6万円未満（28名）、6万円以上（35名）である。

1) 食費と家族背景および就労状況

5区分別の食費による家族背景の結果は表3に示した。食費と家族数及び世帯形態の関係は χ^2 検定により有意差が認められた ($p < 0.01$)。食費が5万円以上～6万円未満および6万円以上の区分では、家族数は5人以上が6割であるが、他の食費区分では家族数は4人以下が6割から8割であった。すなわち、家族数によって食費に違いがあることが明らかであった。

食費と世帯形態については、食費が1万円以上～3万円未満の世帯は、ほとんど親と子の2世帯形態であった。食費が多い家庭は、3世帯・4世帯の家族形態であった。

食費と子供の人数および子供の年齢には有意差はなかった。しかし、食費が5万円以上～6万円未満および6万円以上の区分では、子供の人数が3人から5人の家庭が、その他の食費区分より多い傾向が示されていた。また、子供の年齢を0～7歳未満と7歳以上～12歳未満に統合して食費との関連性を比較すると、有意差が認められた ($p < 0.05$)。すなわち、食費が5万円以上の場合は、子供の年齢が7歳以上～12歳未満の学童がいる家庭の割合が、多いという結果であった。

一方、食費と就労形態・就労日数・就労時間には有意差が認められず、食費との関連性はないと考えられた。

表3 食費と家族背景との関連

家族背景		人数 (%)						χ^2 検定
		1万円以上 ～3万円未満	3万円以上 ～4万円未満	4万円以上 ～5万円未満	5万円以上 ～6万円未満	6万円以上		
家族数	2人	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	** P値 0.004	
	3人	8 (32.0) ^a	4 (16.0)	9 (36.0)	1 (4.0)	3 (12.0)		
	4人	11 (17.7)	16 (25.8) ^a	14 (22.6)	10 (16.1)	11 (17.7)		
	5人	3 (7.5)	3 (7.5)	9 (22.5)	14 (35.0) ^b	11 (25.7)		
	6人	2 (8.3)	2 (8.3)	6 (25.0)	2 (8.3)	12 (50.0) ^b		
	7人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)		
世帯形態	2世代	25 (20.8) ^b	21 (17.5)	36 (30.0) ^a	17 (14.2)	21 (17.5) ^b	** P値 0.001	
	3世代	1 (2.9) ^a	5 (14.3)	4 (11.4) ^a	10 (28.6) ^a	5 (42.9) ^b		
	4世代	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0) ^a		
子供の数	1人	10 (26.3) ^a	5 (13.2)	8 (21.1)	3 (7.9)	12 (31.6)	n.s	
	2人	15 (15.5)	17 (17.5)	28 (28.9)	16 (16.5)	21 (21.6)		
	3人	0 (0.0) ^a	5 (25.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	5 (25.0)		
	4人	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	2 (40.0)		
	5人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)		
子供の年齢	0歳以上～7歳未満	37 (16.0) ^a	34 (14.7)	63 (27.3)	39 (16.9) ^a	58 (25.1)	* p値 0.021	
	7歳以上～12歳未満	5 (6.0) ^a	16 (19.0)	15 (17.9)	23 (27.4) ^a	25 (29.8)		

残差分析: a * P<0.05 b ** p<0.01

2) 食費の利用内訳

一ヶ月の食費について、その内訳を内食費・中食費・外食費にそれぞれ約何割程度支出しているか示した結果が表4である。

内食費に6割以上支出している家庭が多く84%である。5割以下の支出は10%程度と低い。内食費の支出が5割以下の家庭では、中食費と外食費の割合が高い傾向になっている。

一ヶ月の食費区分ごとに内食費・中食費・外食費について、それぞれを比較した結果は表5のとおりである。一ヶ月の食費区分と内食費には有意差は見られなかった。各食費区分とも6割以上を内食費として支出している家庭が多く、6万円以上の食費区分で内食費5割以下の家庭が20%程度見られた。

一ヶ月の食費区分と中食費には有意差は見られなかった。各食費区分とも1～3割の支出で、食費区分ごとの明らかな差は認められなかった。

一ヶ月の食費区分と外食費には有意差が認められた(p<0.05)。6万円以上の食費区分で外食費が3～4割支出している家庭が約20%程度見られた。一方、食費1万円以上～3万円未満の区分では外食費1割の家庭が約80%であった。

家計調査報告によると、1世帯当たり月平均の食費支出は減少が続いているが、利用内訳では中食費がやや増加傾向を示し、内食費と外食費は減少傾向である。⁴⁾

朝倉らは¹¹⁾、食料支出の中味について分析しているが、食の外部化が進んで、中食費の支出は増加傾向であり、外食費の支出は低下傾向にあると報告している。中食に弁当類・調理

表4 食費の利用内訳

内・中・外	度数	パーセント
2・4・4	1	0.6
2・6・2	1	0.6
3・3・4	1	0.6
4・3・3	2	1.2
4・4・2	2	1.2
5・2・3	4	2.3
5・3・2	4	2.3
5・4・1	2	1.2
6・1・3	7	4.1
6・2・2	13	7.6
6・3・1	20	11.7
7・0・3	1	0.6
7・1・2	21	12.3
7・2・1	30	17.5
8・0・2	3	1.8
8・1・1	39	22.8
8・2・0	2	1.2
9・0・1	3	1.8
9・1・0	4	2.3
10・0・0	1	0.6
無回答	10	5.8
合計	171	100.0

数字の単位:割合

内:内食費 中:中食費 外:外食費

パン・おにぎりなどの「主食的調理食品」が、フライ・コロッケ・サラダ等の「惣菜的調理食品」より伸びが大きいとしている。しかし、本調査の保育園児のいる家庭では、食費の6割以上が内食費に支出されている家庭が多いことが明らかとなった。また、中食費・外食費の支出は1割から3割程度の支出にすぎなかった。一ヶ月の食費が5万円以上～6万円未満および6万円以上の食費区分では他の食費区分と異なる結果を示し、内食費支出がやや低く、中食費や外食費支出がやや多い傾向を示した。食費の高い家庭は家族数が多かった。すなわち3～4世帯形態の家族があり、子供の人数も多く、7歳以上～12歳未満の学童がいるなどの家族背景が認められた。

食費の多少とその利用内訳には家族背景の要因が強く影響することが示唆された。

表5 食費とその利用内訳との関係

利用内訳	割合	人数					χ^2 検定
		1万円以上～3万円未満	3万円以上～4万円未満	4万円以上～5万円未満	5万円以上～6万円未満	6万円以上	
内食費	2割	0	0	1	0	1	n.s
	3割	0	0	1	0	1	
	4割	0	1	1	1	1	
	5割	2	3	0	0	6*	
	6割	5	7	9	8	10	
	7割	9	10	18	9	6	
	8割	8	5	12	8	12	
	9割	2	1	0	2	4	
	10割	0	0	0	0	1	
	中食費	0割	1	1	5	0	
1割		15	7	20	14	18	
2割		6	12	13	6	11	
3割		3	7	2	8*	6	
4割		1	0	1	0	3	
6割		0	0	1	0	0	
外食費	0割	1	0	1	2	4	* p値 0.039
	1割	21*	18	20	19	19	
	2割	3	7	18**	6	9	
	3割	1	2	3	1	7*	
	4割	0	0	0	0	2*	

残差分析: * p<0.05 ** p<0.01

3) 食材への価格意識と食費の予算立て

内食費で食材を購入するときの「高い」と感じる金額を尋ねた。

販売されている食材は1パック・1束・1袋・1本など様々であるが、食品の種類に関係なく1種類の食品を購入する際の、価格が「高い」と感じる金額を回答してもらった。

300円台が72名(42.1%)、400円台は37名(21.6%)、200円台は35名(20.5%)、500円台は19名(11.1%)であった。300円台以上を「高い」と感じる者が7割を占めた。

食費区分と食材価格の高さの結果は図1に示した。食費区分と食材価格の高さの意識について比較すると有意差が見られた($p < 0.05$)。200円を高いと意識する者の割合が最も多いのは、1万円以上～3万円未満の食費区分であり、他の食費区分より有意であった。300円台を高いと意識する者の割合が有意に多いのは4万円以上～5万円未満の食費区分であった。400円台は各食費区分別に大きな差はみられなかった。500円台は、4万円以上～5万円未満の食費区分で最も多く、次いで6万円以上の食費区分であった。1万円以上～3万円未満および3万円以上～4万円未満の食費区分は500円台の回答者はゼロであった。一ヶ月あたりの食費区分が低い家庭は、安い食材価格に関心が高いことが示唆された。

一ヶ月の食費について予算立てをするかを尋ねた。予算を立てないが52%、予算を立てるは43%であった。食費区分と予算立ての有無には有意差は認められず、食費を低額におさえるための計画性は低いと推察された。

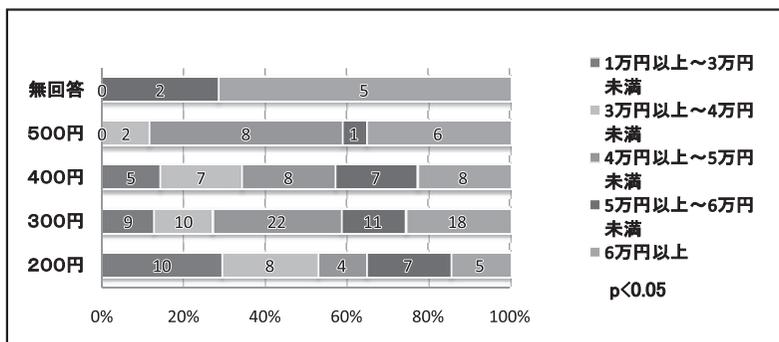


図1 食材価格への高さ意識(一袋・一束など)

3. 料理作りの実態と問題点

料理づくりについての好き嫌いを尋ねると、「どちらでもない」が44%と最も多く、次いで「とても好き」と「好き」を合わせて37%、「嫌い」「とても嫌い」を合わせて13%であった。料理作りを「好き」とした割合は「嫌い」より24%多かった。食費区分別に料理作りの好き嫌いを図2に示した。食費区分別に料理作りの好き嫌いを比較すると有意差は見られなかった。しかし、1万円以上～3万円未満の区分で、料理作りが「好き」と回答した者が、他の食費区分より多い傾向を示した。1万円以上～3万円未満の食費区分では、食費

の支出は内食費に利用している割合が高く、食材も安い価格に関心が高いなどの実態から、料理作りが「好き」なこととの関連が示唆された。

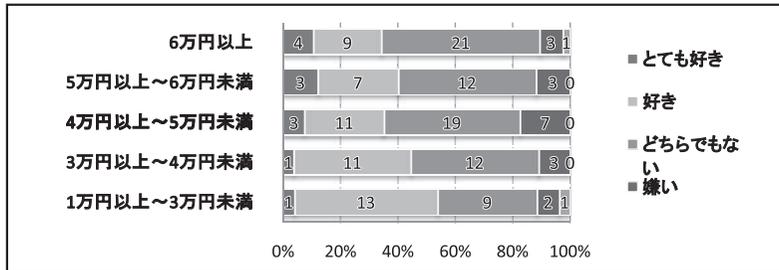


図2 料理作りの好き嫌い

1) 食事の準備時間

普段の朝食・昼食・夕食の準備にかかる時間を尋ねた結果を図3に示した。朝食は15分、昼食は15分から30分、夕食は30分から60分がそれぞれ最も多かった。食費区分別と食事準備時間の比較では、朝食と昼食には有意差は認められなかったが、夕食には有意差が認められた ($p < 0.05$)。朝食の準備時間は最も短く、食費区分別による違いはなく、朝食は簡単に作られていることが分かった。夕食の準備時間は、1万円以上～3万円未満の区分では30分が有意に多く、6万円以上の区分では60分が有意に多かった。

安田の報告によると⁸⁾、朝食は「10分程度」夕食は「1時間程度」が最も多かったとしている。また、本調査では食事の献立数を尋ねていないが、食事の準備時間は献立数にも影響されると考えられた。農林水産省の「食品ロス統計調査」¹²⁾によると、1日当たりの献立数は子供の数が増えると献立数も5品目以上へと増加すると報告されている。

6万円以上の食費区分で夕食準備時間が60分と長かったことは、家族数が多く3世帯家族もあり子どもの数も多いなど、食事の好みも異なり献立数も多いことが推察された。

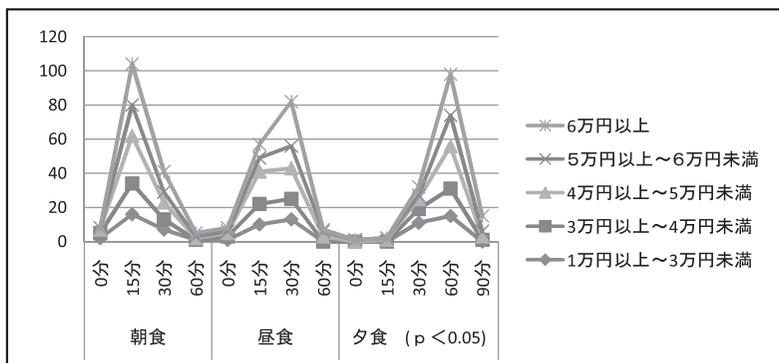


図3 食事の準備時間

2) 料理簡便化のために利用する食品

料理作業を簡単にするために、よく利用する食品を複数回答で尋ねた結果を、図4に示した。「下ごしらえのしてある食品の利用」が最も多く、次いで「冷凍食品の利用」、「まとめて作って保存しておいた食品の利用」の順であった。食費区分別による比較においては有意差があった ($p<0.05$)。1万円以上～3万円未満の食費区分では1位は「まとめて作って保存しておいた食品の利用」で、2位は「下ごしらえのしてある食品の利用」、3位は「冷凍食品の利用」であった。1万円以上～3万円未満の食費区分では、内食費に利用する割合が多い、安い価格の食材に関心が高い、料理が好きなどの結果をすでに述べている。食材を有効に利用する技術や工夫が行われていることが、食費が低く抑えられている要因になっていると考えられた。

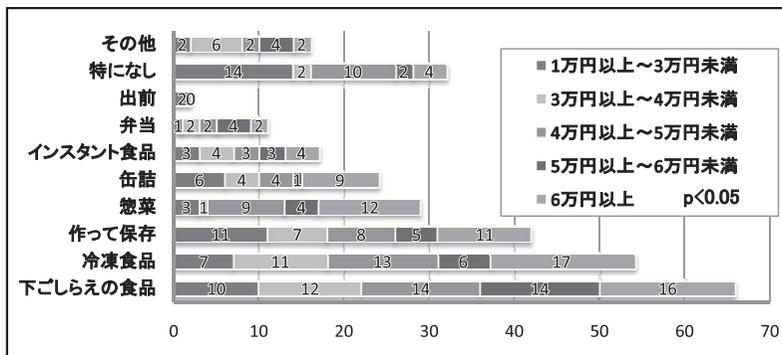


図4 調理作業の簡便化 (複数回答可)

3) 料理で大切にしていること

料理をする上で大切にしていることを、3つ回答させた結果を図5に示した。

「味」と「栄養」の回答が特に多く、次いで「手作り」「安全性」「経済性」「手軽さ」の順であった。食費区分別に比較したが有意差はなかった。各食費区分別とも、料理をする上で大切にしていることはほぼ同様な傾向を示した。

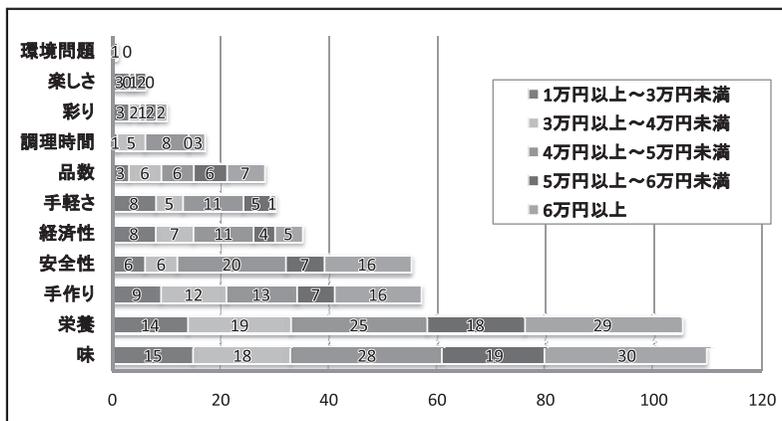


図5 料理をするうえで大切にしていること (3つ回答)

4) 料理について「困っている事」および「知りたい事」

料理で困っている事を複数回答で尋ねた結果を図6に示した。「レパートリーが少ない」の回答が最も多く、次いで「時間がない」「食材が高い」「好み異なる」「料理が面倒」の順であった。食費区別に比較したが、有意差は見られなかった。

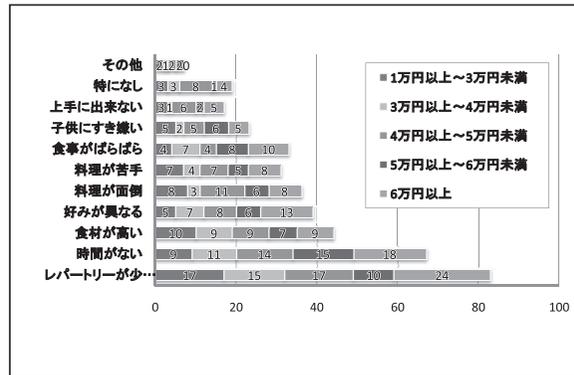


図6 料理について困っていること（複数回答可）

「レパートリーが少ない」が最も多かったことは、毎日のメニューを何にするかを常に悩んでいる事が伺えた。20-30歳代の若い母親は、調理経験が浅く料理法の知識や調理技術が低いことが考えられた。

料理作りで知りたい事を複数回答で尋ねた結果を図7に示した。「簡単にできる料理」が最も多く、次いで「安価にできる料理」「子ども向きの料理」「栄養バランス」「食品の保存法」の順であった。食費区別に比較したが有意差はみられなかった。

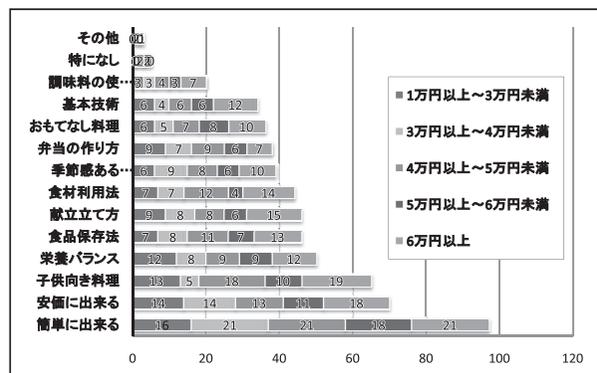


図7 料理について知りたいこと（複数回答可）

料理をする上で大切にしている事の1位は「味」であるが、知りたい事では最下位である。大切にしている事の2位は「栄養」であったが、知りたい事では「栄養のバランス」は4位

の回答であった。「料理作りで知りたい事」と「料理で大切にしている事」は、必ずしも一致するとはかぎらない。日々の料理作りでは現実的な内容が表出して、「簡単にできる料理」「安価にできる料理」「子供向きの料理」などを知りたいとしていた。「大切だから知りたい」という意識の芽生えはみとめられない。

料理について困っている事と料理で知りたい事の関連性について、「時間がない」とした困った事に対して、「簡単にできる料理」を知りたいとしていた。「食材が高い」に対して「安価にできる料理」を知りたいとしていた。困った事の上位の回答と知りたい事はよく符号する。

子育てをしながら就労している家庭の母親が日々の食生活で求めている事は、安い食材で簡単にでき子供の好む料理を知りたいとの願望が明らかである。栄養面も充足した、これらの要望をかなえる具体的な方策をどのように実施するかが、今後の課題である。保育園施設を核として、食生活の情報や栄養に関する基本的知識の発信、調理講習会の継続的実施、親子クッキングの開催など、母親の参加しやすい場所と時間を設定して実践することも1つの方法と考えられる。

4. 子育て支援

子育てをしていく上で支援してほしいことを尋ねた結果を表6に、またその具体的な内容を記述した結果を表7に示した。

行政的経済支援・医療的支援・保育支援ともに「支援してほしい」が7割と高い結果で

表6 子育て支援に求める事

子育て支援		度数	パーセント
行政的 経済支援	支援してほしい	123	71.9
	今は必要ない	24	14.0
	わからない	13	7.6
	無回答	11	6.4
	合計	171	100.0
医療的 支援	支援してほしい	126	73.7
	今は必要ない	30	17.5
	わからない	7	4.1
	無回答	8	4.7
	合計	171	100.0
保育的 支援	支援してほしい	132	77.2
	今は必要ない	23	13.5
	わからない	5	2.9
	無回答	11	6.4
	合計	171	100.0

あった。必要としている支援の具体的な内容をそのまま示した。支援を希望する内容は、保育支援や就業しやすい環境を整える事に関するものが多かった。

2010年より子育て家庭に給付金の支給が始まった。子育て中の保護者は、経済支援より就業しやすい保育支援や医療支援を求めている事が明らかであった。今後さらに、子育て家庭が求めている支援に対応できる国家予算の配分とその柔軟な活用法を検討し、常に評価と改善が求められると考えられた。

表7 子育て支援についての具体的な要望

保育園以外、家の近郊の外で遊ぶ子どもが少ない。
学童ということではなく、子どもたちが少ないので放課後子どもたちが遊べる場所を作って欲しい。
外で子どもが安心して遊べるように。子どもだけで外に行かせるのは悪い、小さいし、あぶない。
学童保育に入れられない母子家庭の子どもの夏休み、冬休み、春休みの居場所、よりどころを作って欲しい。
夜10時ごろまで日祝日も平日と変わらない保育支援があれば嬉しいです。
日祝日の保育支援が欲しい
就業の安定。保育園の充実(産休明けから預けられるように、産休を長くするなど)
小学3年生まではとも働きの両親のみの子育ては無理がある。病気、学校の休み、仕事時間等々、誰かの手助けが必要です。
福祉的支援。うちは1人障害児がいるのですが、福祉的サービスはまだ満足のないような状態ではありません。
子どもを産んでからの支援。親がいなかったりして産後がきつかったので。
子どもを持つ母親がまだ働きづらと思う。結果少子化が進んでいるんだと思う。保育支援というより、母親にももっと働いてみようか、子どもを産んでみようか、と思えるような支援をして欲しい。具体的にはこれとは思いつかないのですが。
会社の就業時間を短くして欲しい。帰りが遅いと買物に行く時間もなく、外ですますことが多くなると思います。それに夕食作りにそんな時間をかけられなくなります。夕食やら弁当やらを買う人は「時間がない」が一番の理由ではないかと思っています。
ライフワークバランス。子どもが病気をした時に気軽に手軽に母親が休めるようにして欲しい。
具体的になるが、病児保育など特に働く環境の整備
企業への子育て(経済補助など)支援、子育て世帯への理解周知。
労働条件(正社員ではなくパート派遣なども)。子育て中だけでなく、妊娠中も色々な支援をして欲しい。
母子家庭ですが、正規社員として雇ってもらえないので、片親でも経済的に自立できるよう、就職先等、労働条件を支援してもらいたいです。
同じ環境、仕事内容で子育ての間だけ時間を短くして仕事を続けられるようにして欲しい。でも子育ては子どもが小さい間だけではないし、今度は親の問題が出てくる。女性の仕事はずっと何かを抱えてつづけるしかないのが現実ですが、長時間仕事する必要があるとどうしようもない!
会社での、育児のため、病児のための休暇や託児体制
医療費がもう少し安くなったらいいなと思います。
小学生からの医療費の支援
保育料支援
過剰ではなく支えるくらいの支援でいい。
教育的支援
男性の教育、男社会の発想転換
朝食をしっかり摂りたいと思うのですが、朝のおかずにお金をかけられないので、ご飯と何を食べさせようか毎日頭が痛いです。安価にできる朝食メニュー、何かないでしょうか。

ま と め

保育園児のいる家庭における食費と食生活の実態を明らかにして経済状態に応じた「豊かな」食生活を実現することの方策を考えるために、質問紙法による調査を行った。

一ヶ月の食費を支出により5区分にして、家族背景・食費の利用内訳・食生活の実態等を尋ね、食費の違いによる食生活に関係する要因を明らかにした。

一ヶ月の食費は4万円以上～5万円未満の家庭が最も多く25%であった。家計調査から、29歳以下の1世帯当たり一ヶ月の食費を算出した結果は約5万7千円であった。本調査の世帯一ヶ月の食費と比較すると、5万円未満の世帯が約60%を占め、食費はやや低額で食生活が営まれていた。

食費の高低は家族数・世帯形態・子供の年齢などの影響を受け、就業形態・就業日数・就業時間には関係性はみられなかった。

食費の利用内訳は内食費に6割以上が支出されていた。食費区分別に比較すると外食費に有意差があり、1万円以上～3万円未満区分の外食費は低く、6万円以上の食費区分は高い結果であった。

食費区分と食生活の比較では、食材費価格の意識・調理の簡便化には有意差があった。1万円以上～3万円未満区分には安い食材費に関心が高く、また調理簡便化には「まとめて作って保存していた食品」の利用が1位で、他の食費区分と異なった結果であった。内食の食事バランスや栄養価が整っているか否かは明らかでないが、食費区分の低い1万円以上～3万円未満では、安い食材で、さまざまに工夫をしている食生活の実態が推察された。

料理で大切にしている事は「味」「栄養」であった。料理で困っている事は「レパートリーがすくない」「時間がない」「食材が高い」であり、料理で知りたい事は「簡単にできる料理」「安価にできる料理」「子供向きの料理」であった。これらの料理に関する内容については、食費区分による差はみられず、ほぼ同様な意識や考えであることが明らかとなった。

20-30歳代の若い母親の「豊かな」食生活の支援は、安価な食材で、簡単にできる料理の技術とメニューの提供が求められていると考えられた。またこれらの要求を満たし、さらに栄養的な面からも充足されたものであることが望ましい。そのための具体的な支援方法の構築が今後の課題である。

謝 辞

アンケート調査にご協力いただいた保育園の保護者の方々に心よりお礼申し上げます。また本研究は、平成19年度地域共同研究支援の助成を受けて行われたことに深甚の謝意を表します。研究の一部は日本家政学会第62回大会にて発表を行った。

参 考 文 献

- 1) 安部 彩、子どもの貧困、(2009) 岩波新書 (東京)
- 2) Benesse教育研究開発センター、子育て生活基本調査 (幼児版) - 幼稚園・保育園児をもつ保護者を対象に - 資料編、女性の就労に関するデータ (2008) pp.152-153
- 3) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課保育係、保育所の状況 (平成19年4月1日) 等について
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2007/09/tp0907-1.html>,
- 4) 総務省統計局、家計調査年報 平成18年 (家計収支編) (2006) 日本統計協会 (東京)
- 5) ガンガ伸子、食品栄養価の変化が家計の食料費最適化計画に及ぼした影響について、日本家政学会誌、61、(2010) pp.417-420
- 6) 屋代彰子、川瀬さやか、杉村奈保子、少ない食費で栄養的にバランスの良い食費は可能か? 日本家政学会九州支部研究発表要旨主集、(2010) pp.18
- 7) 江藤ひろみ、北野直子、南 久則、熊本県における幼稚園給食の実態と幼児の食生活及び保護者の食意識に関する調査研究、日本食生活学雑誌、20、(2009) pp.195-202
- 8) 安田直美、坂本 恵、石澤恵美子、川畑亜矢子、島本 梓、保育園児の食生活に関する検討、北海道文教大学研究紀要、32、(2008) pp.117-130
- 9) 関 千代子、加藤栄子、成田豊子、幼児の食生活に関する研究、淑徳短期大学研究紀要、42、(2003) pp.127-140
- 10) 厚生労働省、平成21年度国民生活基礎調査の概要、日本の平均所得・年齢階級別 2010.07.08
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/hw/k-tyosa/k-tyosa09/index.html>
- 11) 朝倉 寛、「家計調査」にみる食生活の動向、日本調理科学会誌、30、(1997) pp76-83
- 12) 農林水産省、「食品ロス統計調査 (世帯調査)」 2007.04.02
<http://www.maff.go.jp/j/toukei/kouhyou/syokuhin-loss/index.html#yl>

Food cost and dietary life in households of nursery school children

Toshiko YONEDA^{*1}, Maiko TATEMATSU^{*2}, Akiko YASHIRO^{*1}

^{*1}Department of Nutrition, Faculty of Home Economics, Kyushu Women's University
1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, 807-8586, Japan

^{*2}Department of Human Life Faculty of Home Economics, Kyushu Women's University
1-1 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu-shi, 807-8586, Japan

ABSTRACT

We examined questionnaire survey about the food cost and dietary life in the households of nursery school children. The number of the families, the household types and the age of the children affected on the food cost of household.

The sixty percents of the households were eating-in type and spent the food cost for food stuffs. And most of their food cost were 40,000 ~ 50,000 yen, which indicated low level comparing with the national report of Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey 2006. The high cost group spends for eating-out or taking-out more than the low cost group.

It looks like from answers of questionnaire that many young households should be educated a cooking skill, cheap food stuffs, simple dishes and nutritional good balance. And they hoped with public supports of nursing and medical care rather than economical supports.

The education and supports for young household are done concretely about on dietary life.

Key words: nursery school children , food cost, dietary life